令和6年度

ふくしまICT利活用推進協議会

通常総会議案書

日 時 令和6年6月7日(金) 13時45分~ (オンライン開催)

目次

| | | ページ |
|-------|---|-------------|
| 議案第1号 | 令和5年度事業報告(案) ・・・・・・・・・・・ | • 1 |
| 議案第2号 | 令和5年度収支決算(案) ・・・・・・・・・・・ | • 8 |
| | 監査報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | - 10 |
| 議案第3号 | 令和6年度事業計画(案) ・・・・・・・・・・・ | - 12 |
| 議案第4号 | 令和6年度収支予算(案) ・・・・・・・・・・・ | - 14 |
| 議案第5号 | 役員の選任(案) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | - 16 |
| 報 告 | 令和5年度 I C T アドバイザー市町村派遣事業に係る | |
| | アンケート結果について(報告)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | - 17 |

[資料]

- 役員名簿
- 会員名簿

令和5年度事業報告(案)

ふくしまICT利活用推進協議会は、本県における産・学・官が連携し、県全体の高度情報化の推進を図るため、令和5年度において次の事業を行った。

1 総会

会則第9条に基づき通常総会をZoom会議により開催した。

- (1) 開催日 令和5年6月2日(金)
- (2) 議 題・令和4年度事業報告(案)
 - 令和 4 年度収支決算(案)
 - 令和5年度事業計画(案)
 - · 令和 5 年度収支予算(案)
 - ・令和4年度ICTアドバイザー市町村派遣事業に係るアンケート結果に ついて(報告)
- (3) 出席者 69名

2 運営委員会

協議会運営に関する事項等の企画、立案をするため、運営委員会を開催した。

(1) 第1回運営委員会

- ①開催日時 令和5年4月20日(木)~4月25日(火)(書面) 令和5年4月26日(水)(Zoom会議)
- ②開催方法 書面 (メール施行) 及びZoom会議
- ③議 案 ・令和4年度事業報告(案)
 - 令和 4 年度収支決算(案)
 - 令和5年度事業計画(案)
 - · 令和5年度収支予算(案)
 - ・令和4年度ICTアドバイザー市町村派遣事業に係るアンケート結果に ついて(報告)

(2)第2回運営委員会

- ①開催日時 令和5年7月21日(金)~7月25日(火)(書面) 令和5年7月27日(木)(Zoom会議)
- ②開催方法 書面 (メール施行) 及びZoom会議
- ③議 案 ・地域情報化活動助成事業の採択事業について(案)
 - ・ふくしまDX推進フェア2023 (仮称) について (案)

(3)第3回運営委員会

- ①開催日時 令和5年9月19日(火)~9月27日(水)(書面)
- ②開催方法 書面 (メール施行) 開催
- ③議 案 ・ふくしまDX推進フェア2023開催要項(案)
 - タイムスケジュール
 - ・展示ブースの設営について
 - ・広報計画について

(4)第4回運営委員会

- ①開催期間 令和6年2月28日(水)
- ②開催方法 Zoom会議
- ③議 案 令和6年度のICTアドバイザー市町村派遣事業の先行実施について

3 情報提供・情報発信事業

(1)情報通信月間特別講演会

①目 的:

情報通信の普及・進行を図ることを目的に設けられた「情報通信月間」(5月15日 \sim 6月15日)の参加行事として講演会を開催することにより、情報通信の有用性について広く一般に理解の浸透を図る。

- ②主 催 等 ふくしまICT利活用推進協議会、福島県
- ③開催日 令和5年6月2日(金) ※総会後に開催
- ④開催方法 Zoom会議
- ⑤内 容

演 題 AIの進化がもたらす利益とその展望

講 師 中央大学国際情報学部 教授 福島県情報化推進アドバイザー 須藤 修

⑥参加者数 62名

(2) ふくしまDX推進フェア2023

~オールふくしま・スマートシティで結ぶデジタル社会の未来~

①目 的

地域づくりやまちづくりにICTを利活用している取組事例や、ふくしまのDX推進につながる最新の技術に関する講演会や展示会を開催することにより、ICTを活用したふくしまの復興と地域の活性化に寄与することを目的とする。

- ②開催日:令和5年10月31日(火)
- ③会 場:福島県福島市 コラッセふくしま

4)概 況

スマートシティをテーマとした講演は、取組内容がよくわかるものであったと、来 場者アンケートでも多くの方から高評価を得た。デジタル変革を自分事として捉える 機会になったと思われる。また、今年度は講演動画のアーカイブ配信を行い、当日聴 講できなかった方など、こちらも多くの方に視聴いただいた。

展示ブースの出展団体数は 13 団体で、昨年同等であった。来場者アンケートでは、 展示物の説明を受け、身近なテーマで新しいサービスを知ることができてよい、自身 の業務に活用できそう、等の意見が多く寄せられた。

講演及び展示のいずれも、来場者が熱心に話を聞き入る光景が見られ、本フェアは、 ICTを活用したふくしまの復興と地域の活性化に寄与するという目的を達成し、無 事成功裏に終了した。

⑤内 容

ア 基調講演

演 題:ふくしまの未来はデジタル変革が創る

~リーダーに必要な変わる勇気と自分ごと化~

講師:内閣府クールジャパンプロデューサー/

東北芸術工科大学 客員教授/

日本薬科大学 特別招聘教授

陣内 裕樹 氏

参加者数:93名

イ 特別講演(1)

演 題:デジタルグリーンシティ

~官民共創のまちづくりとDX~

講師:デジタル庁企画調整官/

日本通信株式会社 エグゼクティブアドバイザー/

めぶくグラウンド エグゼクティブアドバイザー/

共愛学園前橋国際大学 非常勤講師/

(前) 前橋市スマートシティ推進監

谷内田 修 氏

参加者数:95名

特別講演(2)

演 題:スマートシティと地域DX ~福島県/会津若松市での取り組み~

講 師:アクセンチュア株式会社 ビジネスコンサルティング本部 サステナビリティグループ日本総括 兼 アクセンチュア・イノベーションセンター福島 センター共同統括/ 一般社団法人AiCTコンソーシアム 代表理事 海老原 城一

参加者数:105名

ウ 事例講演(1)

演 題:決済を通じた地域DX ~会津若松の取組~

講 師:TIS株式会社 デジタル社会サービス企画ユニット 会津サービスクリエーションセンター センター長 岡山 純也

参加者数:39名 事例講演(2)

演 題:地域情報化セミナー

講 師:総務省 東北総合通信局情報通信部情報通信振興課 企画監理官 長尾 北斗

参加者数:30名

エ 展示ブース (10企業、3大学)

東北電力企業グループ株式会社トークネット、株式会社ドコモビジネスソリューションズ福島支店、株式会社エフコム、東日本電信電話株式会社福島支店、一般社団法人福島県情報産業協会(以下4企業)株式会社福島県中央計算センター、株式会社東日本計算センター、福島コンピューターシステム株式会社、富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社、テクノ・マインド株式会社、富士通Japan株式会社、日本大学工学部、国立大学法人福島大学、公立大学法人会津大学

来場者数:194名 オ 参加者数:延べ299名

(3) ICT関係の情報提供

①メールマガジンの発行状況

第1回 令和5年4月28日発行

(ア) 県からのお知らせ 公金収納キャッシュレス決済について

第2回 令和5年7月19日発行

(ア) 県からのお知らせ 公金収納キャッシュレス決済について

第3回 令和6年3月1日発行

(ア) 復興庁からのお知らせ 行政DX推進シンポジウムの開催について

(イ) 県からのお知らせ 公金収納キャッシュレス決済について

②協議会HPを活用した広報状況

ア 更新状況

- (ア) 令和5年度通常総会及び情報通信月間特別講演会を開催します(令和5年5月 18日更新)
- (イ) 令和5年度通常総会及び情報通信月間特別講演会を開催しました(令和5年6 月8日更新)
- (ウ) ふくしま DX 推進フェア 2023 を開催します (令和5年10月10日更新)
- (エ) ふくしま DX 推進フェア 2023 を開催しました (令和5年11月16日更新)

イ アクセス件数 (令和5年4月1日~令和6年3月1日)

訪問者数 2,936人(前年比+245人) ページビュー 6,150回(前年比+419回)

4 調査研究事業

(1) ICTアドバイザー市町村派遣事業

①目 的:県内市町村の情報化推進

②実施期間:令和5年5月~令和6年2月

③場 所:福島県内

④内 容

県との協定に基づき、県負担金により下記の事業を実施した。

○解決策提案事業

市町村が、会員企業の提示する「支援メニュー一覧」の中から支援を希望する場合に、専門家(ICTアドバイザー)を派遣し、情報化にあたっての支援を実施。20市町村に対し解決策提案を実施した。

| 支援メニュー | 提供企業 | 支援先市町村 |
|---------------------|---------------|--------------|
| 自治体 DX 推進 | (株)東日本計算センター | 平田村、浅川町、泉崎村 |
| 自治体 DX 取組推進創出 | (株)東日本計算センター | 川内村 |
| 行政手続きオンライン化検討(書か | (株)東日本計算センター | 福島市 |
| ないワンストップサービス) | | |
| 特定個人方法保護評価 | (株)東日本計算センター | 下郷町、玉川村、古殿町、 |
| | | 国見町 |
| 内部手続業務のデジタル化 | 東邦情報システム(株) | 白河市、南相馬市 |
| 職員の IT リテラシー向上支援 | 東邦情報システム(株) | 伊達市、昭和村、小野町、 |
| | | 楢葉町 |
| ICT 利活用スキルアップ支援 | 福島コンピューターシス | いわき市、二本松市、 |
| | テム (株) | 鮫川村 |
| 業務効率化ツールによる DX 推進支援 | (株) 福島県中央計算セン | 檜枝岐村 |
| | ター | |
| 住民向け情報配信の最適化サービス | テクノ・マインド (株) | 双葉町 |

5 人材育成事業(情報リテラシー向上事業)

(1)目的

県民の情報活用能力の習得・向上を支援し、ICTを活用した地域活性化の促進を図る。

(2)内容

市町村や関係機関と協力し、会員が開催する地域住民向けの講習会等に講師を派遣する。

(3) 開催状況

事業名:いざという時役立つシニアの防災アプリ活用法 Android 編

講師:福島シニアネット

実施日:令和6年2月8日(木)

場 所:伊達市 保原中央交流館 第一研修室

参加者:11名

内容:地域の情報取得とスキルアップの必要性、最近のWEB環境情報やタブレット端末の種類やスマホ連動、通信方式等について学びつつ、基本操作を練習した。その他、Google レンズを使った翻訳機能やQR コード検索、市の相談チャットを試したほか、Google マップを使ったルート検索、Google アースを使った空中遊泳疑似体験、YouTube を使った話題性動画の検索などを通して、タブレットを活用した楽しみ方を学んだ。

6 活動支援事業(地域情報化活動助成事業)

地域情報化の円滑な推進を図るため、会員が行う情報化の普及・啓発・調査研究等の活動で資金援助を希望する企画を募集し、応募のあった3件を資金援助事業として決定した。

①事業名:おえかきAR制作ワークショップ

実施主体: 矢吹町

実施日:令和5年9月10日(日)

場 所:矢吹町文化センター駐車場

「やぶきフロンティア祭り2023」出店ブース

参 加 者:200名

総事業費:330,000円援助額:165,000円

内 容:子育て世代を対象として、専用紙に描いたイラストを AR 機能で宙に浮かべ

ることができるリアルメタバースプラットフォーム「STYLY」の「空中らく

がき」コンテンツ体験ワークショップを開催した。

②事業名:デジタル化研修会

実施主体:福島県社会保険労務士会

実施 日:ライブ配信 令和6年1月24日(水)

場 所: オンライン (Zoom)

参 加 者:16名

総事業費:134,200円

援助額:67,100円

内 容:社労士業務のデジタル化の対応や情報セキュリティ対策のための研修を行

った。

③事業名: Connect2023 in Koriyama, with UDC

実施主体:公益財団法人郡山地域テクノポリス推進機構、

実施 日:令和5年11月25日(土)~26日(日)

場 所:郡山市民交流プラザ(ビッグアイ) 7F 大会議室

参加者: 学生・社会人42名、その他関係者18名

総事業費:355,234円

援助額:117,617円

内 容:デジタル技術やオープンデータを活用して地域課題を解決する一般参加型

アプリ開発コンテストを実施し、データの有益な活用事例を提示。企業と

学生が共同開発を行い、作品を発表した。

議案第2号

令和5年度収支決算(案)

1 一般会計

① 収入の部 (単位:円)

| | (の部) | | | | (単位:円) |
|-------------|----------------------|----------------|----------------|---------------|---|
| | | 令和5年度 予算(C) | 令和5年度 決算(D) | 増減 (D)-(C) | 備考 |
| 会費収入 | | 2,021,500 | 2,164,500 | 143,000 | |
| | 自治体 | 617,500 | 617,500 | 0 | 60団体 |
| | 各種団体・公社 | 351,000 | 357,500 | 6,500 | 18団体 |
| | 企業 | 1,053,000 | 1,189,500 | 136,500 | 56団体※ 1 |
| 県負担金 | | 30,845,600 | 30,845,600 | 0 | |
| | ICTアドバイザー 市町村派遣事業 | 30,845,600 | 30,845,600 | 0 | |
| ふくしまD 間料 | X推進フェア出展小 | 300,000 | 270,000 | △ 30,000 | |
| 繰越金 | | 514,416 | 514,416 | 0 | |
| | 繰越金 | 514,416 | 514,416 | 0 | |
| 諸収入 | | 314,120 | 309,194 | △ 4,926 | |
| | 諸収入 | 314,120 | 309,194 | △ 4,926 | 利子、団体助成金(情報通信月間 推進協議会9千、東北情報通信懇談 会30万(7ェア)) |
| | 合 計 | 33,995,636 | 34,103,710 | 108,074 | |

^{※1 4}団体が加入、3団体が退会した。

② 支出の部 (単位:円)

| | TI 4 > bb | | | | (井 11) |
|-----|--------------------------|----------------|----------------|---------------|----------------|
| 大項目 | 中項目 | 令和5年度 予算(C) | 令和5年度 決算(D) | 増減 (D)-(C) | 備考 |
| 運営費 | • | 50,000 | 15,830 | △ 34,170 | |
| | 会議費 | 10,000 | 0 | △ 10,000 | |
| | 総会 | 0 | 0 | 0 | 会場費 |
| | 運営委員会 | 10,000 | 0 | △ 10,000 | 会場費、旅費 |
| | 事務費 | 40,000 | 15,830 | △ 24,170 | HP使用料、振込手数料 |
| 事業費 | • | 33,545,600 | 32,953,843 | △ 591,757 | |
| | 活動事業費 | 33,545,600 | 32,953,843 | △ 591,757 | |
| | 情報提供·情報 発信事業 | 1,900,000 | 1,610,876 | △ 289,124 | |
| | 情報通信月間特別講演会 | 28,980 | 28,980 | 0 | |
| | ふくしまDX推 進フェア | 1,871,020 | 1,581,896 | △ 289,124 | |
| | 調査・研究事業 | 30,845,600 | 30,845,600 | 0 | |
| | ICTアドバイ ザー市町村派遣 事業 | 30,845,600 | 30,845,600 | 0 | |
| | 人材育成事業 | 400,000 | 146,550 | △ 253,450 | 情報リテラシー向上事業 |
| | 活動支援事業 | 400,000 | 350,817 | △ 49,183 | 地域情報化活動助助成事業※2 |
| 予備費 | | 400,036 | 0 | △ 400,036 | |
| 合計 | | 33,995,636 | 32,969,673 | △ 1,025,963 | |
| | | | | | |

^{※2} 振込手数料(550円)含む

③ 収支決算 (単位:円)

| 収入 | 支出 | 繰越金 |
|------------|------------|-----------|
| 34,103,710 | 32,969,673 | 1,134,037 |

様式 1

監査報告書

ふくしまICT利活用推進協議会の令和5年度収入・支出決算について関係諸帳簿及び書類に基づき、会計を監査した結果、いずれも適正であり収支決算のとおり相違ないことを認めます。

令和 6 年 5月/4日

■ 满田盛護

様式1

監査報告書

ふくしま ICT 利活用推進協議会の令和 5 年度収入・支出決算について関係諸帳簿及び書類に基づき、会計を監査した結果、いずれも適正であり収支決算のとおり相違ないことを認めます。

令和 6 年 5 月24日

三下部 達

令和6年度事業計画(案)

ふくしまICT利活用推進協議会は、本県における産・学・官が連携し、県全体の高度情報 化の推進を図るため、令和6年度において次の事業を行う。

1 総会

会則第9条に基づき通常総会をオンラインにより開催する。

- (1) 開催日 令和6年6月7日(金)
- (2) 議 案 · 令和5年度事業報告(案)
 - 令和5年度収支決算(案)
 - 令和6年度事業計画(案)
 - 令和6年度収支予算(案)
 - ・役員の選任(案)

2 運営委員会

協議会運営に関する事項等の企画、立案やふくしまDX推進フェアの企画、広報、運営全般に関する協議を行うため、適宜運営委員会を開催する。

3 情報提供·情報発信事業

(1)情報通信月間特別講演会

①目 的:

情報通信の普及・進行を図ることを目的に設けられた「情報通信月間」(5月15日 \sim 6月15日)の参加行事として講演会を開催することにより、情報通信の有用性について広く一般に理解の浸透を図る。

- ②開催日 令和6年6月7日(金)
- ③場 所 オンライン
- ④内 容・演 題:メタバースが拓く地方の未来
 - ·講師:秋田大学大学院理工学研究科 教授 水戸部 一孝 様

(2) ふくしまDX推進フェア2024 (仮称)

①目 的

地域づくりやまちづくりにICTを利活用している取組事例や、ふくしまの未来につながる最新の技術に関する講演会や展示会を開催することにより、ICTを活用したふくしまの復興と地域の活性化に寄与することを目的とする。

- ②開催日(予定) 令和6年10月29日(火)
- ③場 所(予定) コラッセふくしま
- ④内 容(予定) 講演、プレゼンテーション、企業・団体展示ブース、その他

(3) ICT関係の情報提供

①メールマガジン

情報化全般に関する動向、情報セキュリティに関する情報提供、県内における情報の 最新情報、会員及び他の団体で実施している各種事業の情報を提供するためメールマガ ジンを発行する。

②イベントの紹介

情報提供の充実を図るため、会員が開催するイベント情報を協議会のホームページの「イベント紹介」に掲載する。

③SNSの活用

「X(旧Twitter)」等を活用して協議会の活動状況等を情報発信する。

4 調査研究事業

ICTアドバイザー市町村派遣事業

① 背 景

国では令和3年9月にデジタル庁が発足しデジタル社会の形成に向けた取組を強力に推進している。福島県でも、こうした国の動きも踏まえ、同月に県デジタル変革 (DX) 推進基本方針を策定し、市町村の実情に応じた支援等に力を入れながら、本県のDXを推進していくこととしている。市町村においてもDXに対する意識が高まる一方、人材不足、知識不足を感じる市町村も多い。

県内市町村の情報化推進のため、福島県との協定に基づき、令和6年度は 45 市町村の支援を目標に県内市町村の情報化DX化を推進する。(目標:令和6年までに全市町村に支援を実施する)

- ③ 実施期間 令和6年6月~令和7年2月
- ④ 場 所 福島県内
- ⑤ 内 容

福島県との協定に基づき、市町村へICTの専門家を派遣し、デジタル化を推進するにあたって市町村が抱える課題を解決するため、企画・立案や仕様書作成の支援を実施する。

5 人材育成事業(情報リテラシー向上事業)

県民の情報活用能力の習得・向上を支援し、ICTを活用した地域活性化の促進を図るため、 市町村や関係機関と協力して会員が開催する地域住民向けの講習会等に講師を派遣する。

6 活動支援事業(地域情報化活動助成事業)

地域情報化の円滑な推進を図るため、会員が行う情報化の普及・啓発・調査研究等の 自主的活動に対し、予算の範囲内で助成する。

議案第4号

令和6年度収支予算(案)

1 一般会計

① 収入の部 (単位:円)

| U 1/1 | 7 · > Hb | | | | (11 11 11 11 11 11 11 11 |
|----------------|-------------------------|----------------|----------------|---------------|---|
| 大項目 中項目 | | 令和6年度 予算(A) | 令和5年度 予算(B) | 増減 (A)-(B) | 備考 |
| 会費収入 | • | 2,164,500 | 2,021,500 | 143,000 | |
| | 自治体 | 617,500 | 617,500 | 0 | 60団体 |
| | 各種団体・公社 | 357,500 | 351,000 | 6,500 | 18団体 |
| | 企業 | 1,189,500 | 1,053,000 | 136,500 | 56団体 |
| 県負担金 | | 69,417,600 | 30,845,600 | 38,572,000 | |
| | ICTアドバイザー 市町村派遣事業 | 69,417,600 | 30,845,600 | 38,572,000 | 45市町村 (R5:20市町村) |
| ふくしまI 出展小間# | OX推進フェア ^料 | 300,000 | 300,000 | 0 | 3万円×10小間 |
| 繰越金 | | 1,134,037 | 514,416 | 619,621 | |
| | 繰越金 | 1,134,037 | 514,416 | 619,621 | |
| 諸収入 | • | 314,200 | 314,120 | 80 | |
| | 諸収入 | 314,200 | 314,120 | 80 | 利子、団体助成金(情報通信月間 推進協議会1.4万、東北情報通信懇 談会30万(7ェ7)) |
| | 合 計 | 73,330,337 | 33,995,636 | 39,334,701 | |

② 支出の部 (単位:円)

| 1~~ 中り | | | | (単位:円) |
|--------------------------|---|--|--|---|
| 中項目 | 令和6年度 予算(C) | 令和5年度 予算(D) | 増減 (C)-(D) | 備考 |
| • | 91,280 | 50,000 | 41,280 | |
| 会議費 | 10,000 | 10,000 | 0 | |
| 総会 | 0 | 0 | 0 | オンライン開催による |
| 運営委員会 | 10,000 | 10,000 | 0 | 会場費、旅費 |
| 事務費 | 81,280 | 40,000 | 41,280 | 切手代、HP使用料等 |
| | 72,266,400 | 33,545,600 | 38,720,800 | |
| 活動事業費 | 72,266,400 | 33,545,600 | 38,720,800 | |
| 情報提供・情報 発信事業 | 2,048,800 | 1,900,000 | 148,800 | |
| 情報通信月間特別講演会 | 28,980 | 28,980 | 0 | |
| ふくしまDX推進 フェア | 2,019,820 | 1,871,020 | 148,800 | |
| 調査・研究事業 | 69,417,600 | 30,845,600 | 38,572,000 | |
| ICTアドバイ ザー市町村派遣 事業 | 69,417,600 | 30,845,600 | 38,572,000 | |
| 人材育成事業 | 400,000 | 400,000 | 0 | 情報リテラシー向上事業 |
| 活動支援事業 | 400,000 | 400,000 | 0 | 地域情報化活動助助成事業 |
| ' | 972,657 | 400,036 | 572,621 | |
| | 73,330,337 | 33,995,636 | 39,334,701 | |
| | 会議費 総会 運営委員会 事務費 活動事業費 情報提供・情報 発信事業 情報通信月間特別講演会 ふくしまDX推進 フェア 調査・研究事業 してアドバイザ事業 人材育成事業 | 中項目 令和6年度 予算(C) 91,280 会議費 10,000 総会 0 運営委員会 10,000 事務費 81,280 72,266,400 活動事業費 72,266,400 情報提供・情報 発信事業 2,048,800 場場議会 28,980 ふくしまDX推進 フェア 2,019,820 調査・研究事業 69,417,600 上にTアドバイザー市町村派遣事業 69,417,600 人材育成事業 400,000 活動支援事業 400,000 972,657 | 中項目 令和 6 年度 予算 (C) 令和 5 年度 予算 (D) 91,280 50,000 会議費 10,000 10,000 総会 0 0 運営委員会 10,000 10,000 事務費 81,280 40,000 活動事業費 72,266,400 33,545,600 活動事業費 72,266,400 33,545,600 情報提供・情報 発信事業 2,048,800 1,900,000 場合事業 2,019,820 1,871,020 調査・研究事業 69,417,600 30,845,600 上にエアドバイ ザー市町村派遣 事業 69,417,600 30,845,600 人材育成事業 400,000 400,000 活動支援事業 400,000 400,000 第72,657 400,036 | 中項目 令和 6 年度 予算 (C) 令和 5 年度 予算 (D) 増減 (C) - (D) 91,280 50,000 41,280 会議費 10,000 10,000 0 総会 0 0 0 事務費 81,280 40,000 41,280 活動事業費 72,266,400 33,545,600 38,720,800 情報提供・情報 発信事業 2,048,800 1,900,000 148,800 財務資金 28,980 28,980 0 場合 5人しまDX推進 フェア 2,019,820 1,871,020 148,800 関本・研究事業 69,417,600 30,845,600 38,572,000 大村育成事業 400,000 400,000 0 人材育成事業 400,000 400,000 0 活動支援事業 400,000 400,000 0 572,621 972,657 400,036 572,621 |

役員の選任(案)

会則第7条第1項により役員の任期が令和6年6月30日で任期満了となるため、会則第6条の 規定により役員を次のとおり選任する。

| | | (敬称略 | 五十音順) |
|-----------|-----------------------|------|-------|
| 会 長 | 福島県知事 | 内堀 | 雅雄 |
| 副会長 | 福島県農業協同組合中央会代表理事会長 | 管 野 | 啓 二 |
| " | 一般社団法人福島県情報産業協会代表理事会長 | 路鳥 | 弘 樹 |
| " | 一般社団法人福島県銀行協会代表理事会長 | 佐藤 | 稔 |
| " | 福島県企画調整部長 | 五月女 | 有 良 |
| " | 福島県市長会長 | 立 谷 | 秀清 |
| " | 福島県商工会議所連合会長 | 渡邊 | 博 美 |
| 監 事 | 東北電力株式会社執行役員福島支店長 | 日下部 | 達 |
| <i>''</i> | 福島県中小企業団体中央会長 | 佐久間 | 信幸 |

1-1) 事業の満足度について

| 項目 | 回答数 | 割合 |
|------------------|-----|-------|
| 課題解決につながった | 11 | 55.0% |
| まあまあ課題解決につながった | 9 | 45.0% |
| あまり課題解決につながらなかった | 0 | 0.0% |
| 課題解決につながった | 0 | 0.0% |
| 合計 | 20 | 100% |

1-2) 事業の満足度について(自由記載)

- ○町公式 HP アクセス動線や表示レイアウト上の問題点などを把握できてとても参考になりました。
- ○作成した職員が退職したため、メンテナンスができなくなっていたマクロ VBA について マニュアルを作成できたので実用が伴ったためよかった。
- ○職員向けに実施した「DXに関するアンケート調査」の質問項目の作成と分析について、 専門的な知見からのアドバイスをいただくことができて、大変参考になった。
- ○各課係職員に対し、丁寧にヒアリングを行っていただきいた点。庁内業務の諸課題の分析 を可視化、今後のアプローチのプランを作成いただいた点がとても良かった。
- ○説明会、特定個人情報保護評価書の見直し、特定個人情報保護評価書の管理強化に関する 指導・教育など、どれにおいても本町の実情にあわせて行われたので、良かった。
- ○庁内で煩雑化している業務に対し、RPA や AI-OCR を活用した業務プロセス改善のアドバイザー支援や、RPA シナリオ設計支援を受け、BPR を通じた業務プロセスの効率化を図ることが出来た。反省点としては、事業実施に当たり、定量的な数値目標(KPI)を設定していなかったため、事業期間内に対応しきれなかった案件も複数あった。また、アドバイザー支援のタイミングがアドバイザー企業のスケジュールに依存する部分も見られた。
- ○研修内容の検討にあたり、当市の IT リテラシーや D X の理解レベルを把握するためのアンケートを実施したことで、当市に合った研修を選定できただけでなく、当市の現状を定量的に把握することができた。
- ○大幅に省力化された上に、ミスも減らせることが期待できるため。
- ○職員向けの各種アンケートの実施、分析により庁内DX推進の進捗、意識について現状把握でき、振興計画にも反映できた。
- ○特定個人情報について関係職員の理解を深めることが出来、今後の適正な運用に資する 事業であった点が良かった点として挙げられる。

- ○分かりやすい資料、説明であった。また、研修会前後にその都度アンケートを実施していただき、職員の理解度を把握することができ参考となった。
- ○RPAシナリオ作成に関する疑問点について、蜜に打合せの機会を設けていただき、課題解決に繋がった。
- ○DX や ICT に関する知識や興味の段階別に合わせて、内容の異なる説明会を複数回実施 した点。DX 推進や IT 技術の具体例をもとにした説明が、職員の DX 推進に向けて効果 的に働いた点。
- ○特定個人情報保護評価の見直しに合わせて、今回ご縁いただけたことは大変よかったです。職員研修を通して制度の確認や要点等について理解を深めることができました。
- ○このような事業を実施した事が無かったので、導入としては良かった。
- ○町の現状に即した支援を行ってもらえた。
- ○職員の庁内のICT化・DX化に関しての理解度をアンケート調査を通して知ることができた。またDXリテラシー講座を通して、DXの進め方等を確認することができた。
- ○市町村の要望に柔軟にご対応いただいたこと。
- ○解決策の提案や支援については、まだ開発中の DXSaaS の導入に向けた取組であったため、参考になる新たな情報をいただくことはなかったが、当市の窓口の現状把握を共に取り組み、今年度の動きにつながっていったことがよかった。
- ○推進計画策定のための伴走が良かった。

2-1) 成果や今後について(今回の支援の成果、取組予定について)

- ○町単費となると思いますが、町公式 HP の再来年度のリニューアルを目指し、来年度から取り組みを進めていきたいと考えています。
- ○次年度予算では、さらなる展開を図る事業の実施予定はないが、DXに係わる庁内会議により需要があれば予算化を検討したい。
- ○アンケート調査を踏まえ、令和6年2月にデジタル人材育成基本方針を策定し、令和6年 度から、デジタル人材育成のための研修を実施することとしている。
- ○今回の支援の成果をもとに、令和 6 年度以降の体制検討や庁舎移転に向けたシステムの モダン化、標準化・共通化の対応を考えていきたい。
- ○適正な特定個人情報保護評価書を維持できるように努めたい。
- ○国保年金事業や水道事業において、RPA や AI-OCR を活用した、業務プロセス改善を実施した。その他に、税務関係や、総務関係の取り組みもあったが、期間内に完結出来ず、方向性を出すに留まる支援もあった。今後は確実な成果を上げるため、アドバイザー事業者の成果指標として、期首に KPI 等、具体的な数値目標を設定し、事業の費用対効果を向上させる必要があると考える。

○【支援の結果】

・職員のITリテラシーの底上げだけでなく、DXの本質や必要性、なぜ取り組んでいかなければいけないのかといったDX推進に関する意識改善を図ることができた。

【今後の取り組み予定】

- ・デジ田交付金(Type1)3事業 申請中
- ・県デジタルデバイド対策 (デジタルサポーター育成など)
- ○今回の支援に関連して費用含め次年度新たに実施するものなどはないが、今後も別の課 題解決も図りたい。
- ○今回の成果を総合戦略へ刷り込む。また、今後はデジ田交付金の活用により公開型G I S を運用する。
- ○次年度は町予算にて事業を実施する運びとなりました。引き続き適正な運用に努めて参ります。
- ○当町の DX 推進に当たっては、職員のリテラシー向上が課題の一つであるため、今後も外部人材の支援をいただきながら、リテラシー向上と機運醸成を図り、DX を推進していく。
- ○今回の支援によって、処理件数が多い業務の負担軽減に繋がった。今回学んだ R P A 活用 のノウハウを活かし、次年度以降も R P A の活用範囲を広げていきたい。
- ○DX 推進に関する理解が広まった以外にも、セキュリティに関する意識付けが出来たと考えられる。町内のデジタル企業と連携して、地域のデジタルデバイド対策(高齢者向けスマホ教室等)を検討している。
- ○法改正に合わせた評価書修正等について、各担当者が自らの事務ととらえ、遺漏がないよ う評価事務を行える体制を整えることができました。
- ○職員に対して、改めて、そういった意識付けが重要、という認識の再確認はできた。今後 も継続して取り組みたい。県の補助はタイミングもあり、今回は活用しない。

○【成果】

- ・町 DX 推進基本計画及びアクションプランの策定(継続中)
- ・庁内の DX 推進機運の醸成

【取組予定】

- ・町 DX 推進基本計画及びアクションプランの策定
- ○DX化に向けた機運醸成ができた。来年度については、デジ田交付金や県のオール富木島 スマートシティ推進事業を通して、市民サービスの向上を図るとともに、県の補助金を活 用した生成 AIの導入を推進する。
- ○近隣市町村を含めた PIA の包括的な運用に発展している。
- ○令和7年度中の「窓口 DXSaaS」導入に向けて取り組みを進めています。
- ○計画の策定とデジタル田園都市国家構想交付金の申請につながった。

2-2) 成果や今後について(来年度以降の支援等要望について)

- ○セキュリティポリシーの見直しに関するメニューがあれば利用したい
- ○庁内の DX 推進のため引き続き、ICT アドバイザー市町村派遣事業を利用したいと考えております。特に、情報セキュリティ分野において、情報セキュリティポリシーの見直しや、情勢に合わせたセキュリティ基準の再評価、見直しについて、外部の知見をもとに検討を進めたいと考えております。 DX 推進のため、a モデルから、b モデルまたは b ´モデルへの移行についても検討したいと考えております。
- ○地域DXに関するアドバイザー支援があると良い。デジタルを中心とした産官学連携のネットワーク構築、デジタルを活用した企業支援、地域デジタル人材の発掘及び活用の仕組みづくり、地域課題やニーズの把握 など。
- ○引き続き支援していただきますようお願いいたします。
- ○DX 推進体制の構築について、ご支援いただけるとありがたいです。
- ○人材の確保、育成が、どこの県でも市町村でも急務と思われますが、1年限り、1回限りでは、あまり効果が無いかと思いますので、継続的に、しかも浅い支援ではなく、深い支援ができればいいなあ、と思います。
- ○令和6年度も継続した支援を受けたい。
- ○セキュリティ対策の充実をしたい。

3) その他御意見、御質問など

- ○現状、手続等により最短でも6月頃からのアドバイザー支援開始となっておりますが、4 月当初からアドバイザー支援を受けられると大変助かります。
- ○庁内とりまとめに時間がかかってしまい、提出が遅くなり大変申し訳ございませんでした。

R5年度 ICTアドバイザー市町村派遣事業 応募者一覧

| 連番 | 市町村名 | 希望 メニュー | 支援テーマ | 支援企業 |
|----|------|------------|-------------------------------|-------------------|
| 1 | 福島市 | 6 | 行政手続きオンライン化検討(書かないワンストップサービス) | 株式会社東日本計算センター |
| 2 | いわき市 | 10 | C T 利活用スキルアップ支援 | 福島コンピューターシステム株式会社 |
| 3 | 白河市 | 15 | 内部手続業務のデジタル化 | 東邦情報システム株式会社 |
| 4 | 二本松市 | 10 | C T 利活用スキルアップ支援 | 福島コンピューターシステム株式会社 |
| 5 | 南相馬市 | 15 | 内部手続業務のデジタル化 | 東邦情報システム株式会社 |
| 6 | 伊達市 | 11 | 職員のITリテラシー向上支援 | 東邦情報システム株式会社 |
| 7 | 国見町 | 9 | 特定個人情報保護評価 | 株式会社東日本計算センター |
| 8 | 下郷町 | 9 | 特定個人情報保護評価 | 株式会社東日本計算センター |
| 9 | 檜枝岐村 | 13 | 業務効率化ツールによるDX推進支援 | 株式会社福島県中央計算センター |
| 10 | 昭和村 | 11 | 職員のITリテラシー向上支援 | 東邦情報システム株式会社 |
| 11 | 泉崎村 | 1 | 自治体DX推進 | 株式会社東日本計算センター |
| 12 | 鮫川村 | 10 | C T 利活用スキルアップ支援 | 福島コンピューターシステム株式会社 |
| 13 | 玉川村 | 9 | 特定個人情報保護評価 | 株式会社東日本計算センター |
| 14 | 平田村 | 1 | 自治体DX推進 | 株式会社東日本計算センター |
| 15 | 浅川町 | 1 | 自治体DX推進 | 株式会社東日本計算センター |
| 16 | 古殿町 | 9 | 特定個人情報保護評価 | 株式会社東日本計算センター |
| 17 | 小野町 | 11 | 職員のITリテラシー向上支援 | 東邦情報システム株式会社 |
| 18 | 楢葉町 | 11 | 職員のITリテラシー向上支援 | 東邦情報システム株式会社 |
| 19 | 川内村 | 2 | 自治体DX取組推進創出 | 株式会社東日本計算センター |
| 20 | 双葉町 | 18 | 住民向け情報配信の最適化サービス | テクノ・マインド株式会社 |

令和5年度ICTアドバイザー市町村派遣事業 解決策提案 支援メニュー一覧

| 番号 | 区分 | 企業名 | 支援テーマ | 支援内容 | 企業のアピールポイント(実績等) |
|----|---------------------|-------------------|---|---|--|
| 1 | DXの推進(全般) | 株式会社 東日本計算センター | 自治体DX推進 | ■の動向について情報収集 -国の動向について情報展開、資料作成 -現状推進状況ヒアリング及び分析(要件定義) -提出金護資料作成 -提出金護の同席。訪問支援) - ドキュメント報告書作成(提出、説明 - 推進光波(確定表別を指する) - 推進光波(では、200Mによる相談、問合せ対応を柔軟に対応 - ※順員の意識改革を目的とする | 令和4年度複数自治体様より意識改革推進、DX推進体制構築の実績有り。 DX推進会議売活発に発言出来る様にオブザーバーとして同席、汚象な意見交換が出ない場合は、問いかけをして意見を引出た。当初は、課を跨いての意見交換が出来なかったが徐々 に課同士で情報共有したリアドバイスが出来る様になった。職員の意識改革する事が出来た。 また、この定例全区の推進の施策を検討し、自分体の推進計画書作成する事が出来た。 行政システムの基幹システム保守及び連用支援ペンダーである事で、自治体業務を理解して おり、自治体性で抑える事体や要点を把鑑出来る為に先手情報を入手し重視点明確に展開を している事で自治体様負担を軽減する支援を行える。 |
| 2 | | 株式会社 東日本計算センター | 自治体DX取組推進制出 | ・推進状況確認及び分析(要件定義) ・要望に応じて情報収集支援 ・誘問い及を専用しての新しいサービスの創出及びOXを活用しての新しいサービスの創出支援及び自治体DX推進計画書作成(訪問支援) ・Mail及びTel、200Mによる相談、問合せ対応を柔軟に対応・ 独自作成事例集提供 | 令和4年度模数自治体様より自治体DX推進のアクションブラン施策検討や自治体DX推進計 画書作成支援の業績者り。 行政システムの基幹システム保守及び運用支援へンダーである事で、自治体業務を理解してい るので職員様の目線と住民様の目線で施策検討が行える。自治体様への情報展開も重視点明 健にして展開をしている事で自治体体質独彦性減する支援を行える。 また、当社には先進事業を取組むR&Dセンターが専属である為、新たな施策創出のノウハウ が有る。 |
| 3 | 業務棚卸し、BPR、 規制見直し | 東邦情報システム株 式会社 | ICT、DX推進の実現に向けた 業務の見える化、課題分析 | -ICT、DX推進担当者サポート -現状業務の見える化 - 課題の機比、及び分析 -ICTによる解決策提示 - 基幹ンステム標準化を見据えた解決案の提示 | 当事業においてRPA、OCR導入コンサルティング業務を実施(実績:8市町)。 現状分析を行い、洗い出された課題に対してRPA、AI-OCRIC留まらずDX推進に関わるソリューションの捜言を実施した実績あり。 |
| 4 | | 株式会社 東日本計算センター | 業務改革(BPR)によるデジタ ル原則に基づ条例等の規 制の点検・見直しに向けた取 組み | ・BPRの必要性についてやBPRの概要の説明会 ・BPR実施手順の説明会 ・メインライン化・利度や岬印見直しや本人確認 方法のマニュアルを基に実施・一時的のBPRでは無く推奨 「見直上を可能として標準化の下は公面・分析の結果を考慮、 自治体体の総合計画者や現状を参考に、DX商材等の情報を 提供し、各自法体核が推進するDXDの創出支援等の言。 ・推進失況アドバイス(訪問にて、1事務(手続き)を実際にシ ・ まレーション・ ・ お問したる相談及び情報展開 ・ お加退及び下日、200Mによる相談、問合せ対応を柔軟に対応 ・ 国等の情報展開(随時)・独自作成事例集提供 | |
| 5 | 自治体情報システムの標準化 | 株式会社 東日本計算センター | 自治体の情報システムの標 準化・共通化推進 | - 自治体の情報システムの標準化/共通化について説明 - 現状の性進状況確認・キットワーク構成の状況確認 - 推進状況アン・イス - 訪問による相談及び情報展開 - 相談、問合せ支援(Mail及びTel、ZOOMIこで対応) - 国等の情報展開(随時) | 令和4年度より自治体の情報システムの標準化・共通化の推進の実績有り。 また、令和4年度のICTアドバザー事業の10自治体様に、自治体の情報システムの標準化・共 通化について説明も説明を行い、複数自治体様にセカンドオビニオンとしてアドバイス支援を実施した。 |
| 6 | 行政手続のオンライ ン化 | 株式会社 東日本計算センター | 行政手続きオンライン化検討 (書かないワンストップサービ ス) | ・行政手続きオンライン化支援(書かないワンストップサービス) 仕組等の説明会 現状の状況の確認 ・現状の分析し課題整理及び事例等紹介 ・Mall及びFiel、ZOOMによる相談、問合せ対応を柔軟に対応 ・国等の情報展開(疑時) ・独自作成事例集提供(メーカデモも調整) | 令和4年度のICTアドバザー事業の行政手続きオンライン化(ぴったりサービス導入支援)の8 自治体様で行政手続きオンライン化の支援実績有り。 また、長きにおたり総合窓口運用支援の実績が有り。行政ンステムの基幹システム保守ペン ダーである事で申請管理システムの構成や基幹系システムとのデータ連携も配慮するのノウハウが有る。 |
| 7 | | 株式会社 東日本計算センター | 自治体マイナポイント取組み | - 推進状況確認要件定義 - 自治体マイナポイント全体像の説明会 - 取組未実施の手順及びポイントの説明会 - 訪問による相談及び情報展開 - Mall及びTel、200Mによる相談、間合せ対応を柔軟に対応 - 国等の情報展開(疑時)・独自作成事例集提供 | 行政システムの基幹システム保守及び運用支援ベンダーである事で、自治体業務を理解して いる。 長きにわたり複数自治体様よりマイナンバー運用支援からマイナンバーに関するノウハウの 実績有り。 新たな施策の取組み実施を支援は、令和3年度からICTアドバイザー市町村派遣事業で実施 有り。 |
| 8 | | 株式会社 東日本計算センター | 自治体マイナンバー業務道 用負担軽減及び業務改善 | - 業務運用状況及び推進状況確認(要件定義) - 業務運用状況改善案分析 - 業務運用状況改善案分析 - 業務運用状況改善案提案 - 訪問:よる相談及び情報展開 - Mall及びTel、ZOOMによる相談、問合せ対応を柔軟に対応 - 国等の情報展開(随時) | 行政システムの基幹システム保守及び運用支援ペンダーである事で、自治休業務を理解している。マイナンバーに関する幅広い業務を複数自治体様より請け負っている実績がある。令和4年度には、マイナンバー管及を効率的に実施する為、未申請者の分析を行い効果的な音変活用を取組立支援を実施。 法改正についても情報提供を行い、職員様の資料確認や問合せ対応の効率化している。情報提供時は、J-LISやヘルプデスタへ問合せを行い起訴をとる様にして確定な情報を提供している。 また、令和4年度のICTアドバザー率の10自治体に今後、マインバー活用が増える事を選定し、主管護以外の職員様もマイナンバーについての知識が必要となる為、マイナンバーの仕組みや公的認証についても説明を実施し主管護以外の職員様も知識習得した。 |
| 9 | | 株式会社 東日本計算センター | 特定個人情報保護評価 | - 機員向け説明 - 特定個人情報取扱い手順の最適化 - 詩年画家の見直し/整理支援 - 管理強化に関する指導/教育 | 行数システムの基幹システム保守及び運用支援ペンダーである事で、自治体業務を理解している。個人番号制度開始時からシステム導入・運用支援、窓口受付支援・個人精報保護・個人番号の利活用等、マイナンバーに関する幅区の、業務を請け合った実績があり、特に個人情報保護評価については、毎年の見追・事務を請け合っている。また、今和4年度のICTアドバザー事業の行政手続きオンライン化にぴったりサービス導入支援)の自治体権やも転入転出ウンストップ、必定の原開除、だったりサービス導入での特定個人情報保護評価見慮しについて変更ポイントの支援実施した。気軽に相談、問合せを(Mai及びTel、200MICで対応)も条数に対応を行う。 |

令和5年度ICTアドバイザー市町村派遣事業 解決策提案 支援メニュー一覧

| 来 | | | I | | |
|----|-----------|-------------------------|-----------------------------|---|--|
| 番号 | 区分 人材の育成 | 企業名 福島コンピューター システム株式会社 | 支援テーマ ICT利活用スキルアップ支援 | 支援内容 職員全体が、ICT知識・技術レベルを一定以上に保てるよう、 教育・支援を実施する。 ・現状分析 ・教育テーマの策定、教育資料・教育スケジュールの作成 ・職員教育の実施 ・教育結果の分析 ・教育結果の分析 | 企業のアピールポイント(実績等) 復興関連事業にて、ネットワーク関連、情報セキュリティ関連、IT機器関連の運用支援や、作業従事者向けの教育・問合せ対応を、2019年10月より現在まで経験対応しており信頼を得ている。それらのノウハウを活用し、ICT利活用スキルアップ支援を実施する。 |
| 11 | | 東邦情報システム株式会社 | 職員のITリテラシー向上支援 | 職員のIT知識・技術レベル向上の企画支援。 - 現状分析 - 対象とする向上支援テーマの策定 - 実施スケジュール作成 - 海連金の実施 - アッカーアップ - 情報リテラシー向上支援 | 当事業においてRPA、OCR導入コンサルティングや学校教育におけるICT化の支援、オープンデータの取組開始支援を行った実績あり、(のへ20市町村22業務) それらのノウハウを活用し、ITリテラシー向上、及び情報リテラシー向上支援を実施する。 |
| 12 | テレワークの推進 | 福島コンピューター システム株式会社 | 在宅勤務推進 | - 在宅勤務の仕組みを職員へ説明会実施 - 試験機器のセッティング(3セット) - 試験中のサポート - 導入計画書・構成回・見精り作成 | 2020年5月、新型コロナ橋による緊急事態の中、当社はいち早く在宅勤務推進に取り組み、 検討~設置まで、約1か月で社内と同じ安全な在宅勤務環境を、対象社員約250名に実現で きた。 例も特別なことをせず、自宅でノートパソコンを開くだけで事務所内と同じ環境が、一瞬で得られ る。 |
| 13 | AI-RPAの導入 | | 業務効率化ツールによるDX 推進支援 | ・業務手順整理支援 ・業務効率化ツール(RPA・AI-OCR) 導入 ・研修講師支援 | 令和元年から業務効率化ツール(RPA・AI-OCR)によるDX推進支援を実施。 AI-OCRは、令和2年度に自治体の導入実績あり。 RPAは、令和2年度に自治体は実務、令和3年度は2自治体10業務、令和4年度は2自治体11業務の導入実績あり、また、令和4年度は1団体において、オープンソースのRPAツール(SituliX)の活用勉強会3回実施。 |
| 14 | | 朝日システム株式会社 | 業務効率化へ向けた業務分析支援 | - 効率化想定業務の解析 - 導入対象業務の選定・評価 | 2020年より、共通化されたヒアリングシートをもとに想定される業務のヒアリングを実施し、RP Aの導入効果を評価し、効率化が望める対象業務の選定をしております。 対象業務の平均65%程度の事務効率を改善しました。 |
| 15 | | 東邦情報システム株式会社 | 内部手続業務のデジタル化 | ・内部手続(動怠管理、セキュリティポリシー、物品等管理、決 務等)業務の現状分析 ・提題の抽出、及び分析 ・『CTツール(RPAやVBA等含む)による解決策提示 ・RPAシナリオやVBA構築サポート | 当事業においてRPA、OCR導入コンサルティング業務を実施(実績:8市町)。 現状分析を行い、洗い出された課題に対してRPA、Al-OCRに留まらずの推進に関わるソリューションの提言を実施。 当メニューでは、既に導入したRPAなどのツールを実際に活用することでの実績多数。 |
| 16 | | 株式会社 東日本計算センター | RPA導入対象業務の選定 | ・調査票による業務の洗い出し ・仮導入業件の分析 ・導入業務の選定 ・机上による導入効果の提示 | 2018年1月よりRPA導入支援サービスを展開しており、導入業務の選定においては、独自の調査集に基づき、主成職員の省さんの負債が少なくなるように-2段階での調査を行っている。環入前から導入効果を想定することにより、各部体様での導入メリットとコストの評価をすることができる。今和4年度は、新たに3自治体様と複数企業の実績有り。気軽に相談、間合せを(Mail及びTel、ZOOMICで対応)も柔軟に対応を行う。 |
| 17 | | 株式会社 東日本計算センター | RPA実証確認 | - 現状の業務フロー作成 - IRPALV範囲の決定 - シナリオ作成 - 新業務フローの作成 - 実証確認による効果報告 | 2018年1月よりRPA導入支援サービスを展開しており、多くの導入継続者が在籍。RPAツール4種に対し導入が可能で、電話によるサポートも実施している。また、2つのRPAツール代理 店となっており、本格導入・5社、実施・破証支援中・10社の実績がある。自治体案件では、業務の率化83%、83%、67%の実績あり。今和4年度は、新たに3自治体を複数変乗の実績有り。気軽に相談、間合せを(Mail及び Tel、ZOOMICで対応)も柔軟に対応を行う。 |
| 18 | | テクノ・マインド 株式会社 | 住民向け情報配信の最適化 サービス | 【Webサイトコンサルティング】・・アクセス改善支援・・ユーザー導線改善支援 | 福島県を中心に「自治体公式アプリ」「SNS利活用促進」「ウェブサイト最適化調査」等の業務を選じて、「住民に見やすく分かりやすく情報を伝えること」と「地域コミュニティの維持形成」の実現に向けた支援を行っております。 |
| 19 | | | GIS(地理情報システム)デー タ共有化検討業務 | - 既存GIS連用分析 - GISデータの解析 - GISデータ共有化の計画書作成 | 自治体向けのシステム実績として、固定資産開覽GIS、農地基本台帳GIS、森林GIS、各種施設 管理GIS、要介護GIS、除棄管理システムなどがある。 |
| 20 | 農業分野のDX | 株式会社 草野測 器社 | 農林水産省提出用eMAFF地 図整備方法の支援 | ・公園データコンバート、農地地目確認 ・水田台帳、農地台帳、その他各種台帳の整備状況の確認 ・MAFF地園データ整備支援 | 農地関連のデータ整備実績として、水土里ネットなどでの各種農地データ整備実績あり |